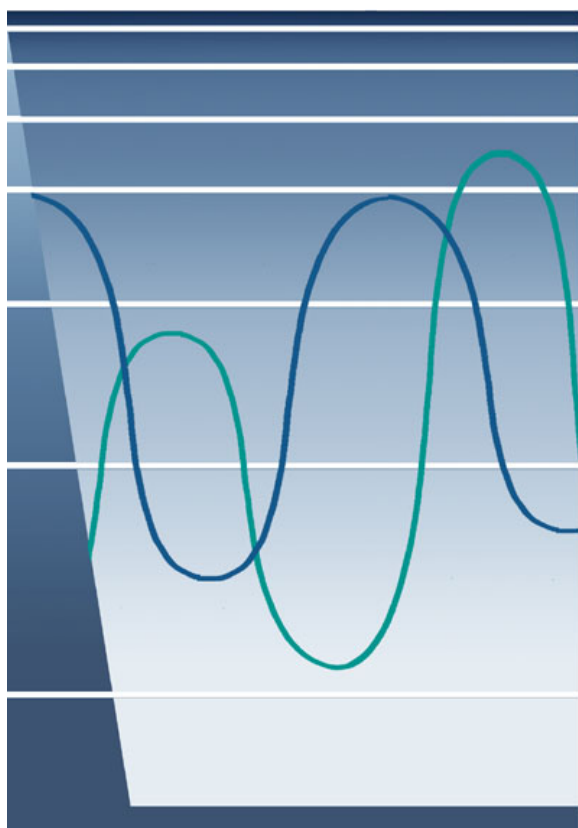


# 月次景気観測 -2006年8月-

 財団法人 電力中央研究所 社会経済研究所



## 目次

<b>1</b>	景気全般の概況	<b>1</b>
1.1	概況 . . . . .	1
1.2	内閣府景気動向指数 . . . . .	1
<b>2</b>	個別項目の概況	<b>3</b>
2.1	個人消費 . . . . .	3
2.2	住宅投資 . . . . .	3
2.3	設備投資 . . . . .	4
2.4	公共投資 . . . . .	5
2.5	輸出入 . . . . .	5
2.6	鉱工業生産 . . . . .	7
2.7	第3次産業活動 . . . . .	8
2.8	電力需要 . . . . .	8
2.9	雇用・賃金 . . . . .	9
2.10	物価 . . . . .	11

2006年8月24日

# 1 景気全般の概況

## 1.1 概況

国内景気は堅調。

2006年4～6月期の実質GDP（内閣府公表）の成長率は前期比0.2%（年率0.8%）となった。1～3月期の同0.7%増から伸び率は低下したが、公的需要・外需が減少するなかでも、設備投資、個人消費が堅調で、国内民間需要が成長を支えている。

景気は堅調に推移している。実質GDPでみた需要面の動向を月次統計で確認すると、4～6月期の設備投資は資本財出荷指数は前年比6.0%増と14四半期連続の上昇、民間機械受注は季調済前期比7.7%増と5四半期連続で増加した。輸出は米国、アジア向けを中心に増加基調にあり、輸出数量指数は前年比14.7%と17四半期連続で上昇した。個人消費については、販売側の統計である商業販売統計の小売販売額は4～6月期には前年比0.1%減と6四半期ぶりに減少したものの、5～6月と前年並を確保している。

一方、生産面の指標は輸出・設備投資の動きを受けて拡大が続き、昨年秋に軽い調整を脱した後、増加基調を続けている（図1）。4～6月期生産指数は季調済前期比で0.8%増加と3四半期連続の上昇、大口電力販売量も自家発からの戻り需要という後押しはあるものの、前年比4.0%増と昨秋以降の好調を続けている。

以上を受けて、労働需給にも改善傾向が続いている（図2）。有効求人倍率は昨年秋以降3四半期連続して1倍超を維持しており、4～6月期には1.06倍と1992年以来の最高水準に達している。完全失業率も高水準ながら低下傾向

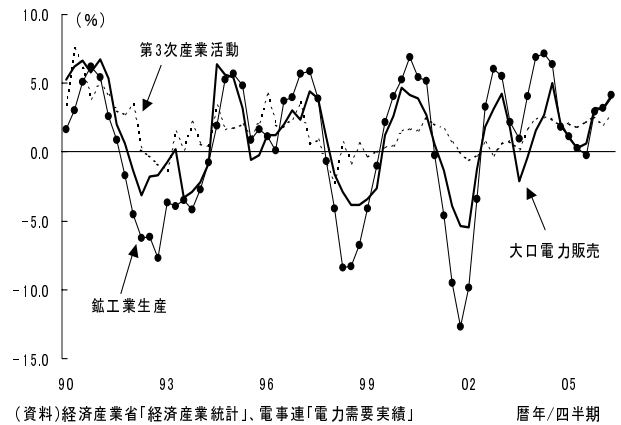


図1: 生産面の主要景気指標（前年比）

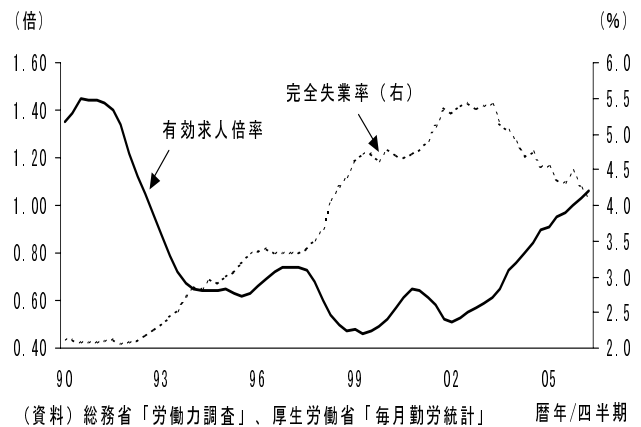


図2: 労働需給（季節調整済み）

にあり、季調済で4.1%まで低下している。ただし、規模別に回復に差があり、名目賃金指数は30人以上規模事業所では4～6月期前年比で1.5%増に対して、5人以上規模事業所では同0.6%増にとどまっている。

## 1.2 内閣府景気動向指数

DI先行指数は50%、DI一致指数は3カ月連続の50%超

景気動向指数 (DI, 6 月速報) は先行指数が 50.0 %、一致指数が 77.8 % (3 カ月連続の 50 %超) となった (図 3)。個別構成系列の 3 カ月前に対する変化方向は以下の通りである。

1. 先行指数の個別系列 \*1
  - (a) 引き続きプラスの系列
    - 最終需要財在庫率 (2 カ月連続)
    - 生産財在庫率 (2 カ月連続)
    - 新規求人数 (2 カ月連続)
    - 日経商品指数 (11 カ月連続)
  - (b) マイナスからプラスとなった系列
    - 新設住宅着工床面積 (2 カ月ぶり)
  - (c) 保合いからマイナスとなった系列
    - 消費者態度
  - (d) プラスからマイナスとなった系列
    - 耐久消費財出荷 (2 カ月ぶり)
    - 長短金利差 (6 カ月ぶり)
    - 東証株価指数 (3 カ月ぶり)
  - (e) 引き続きマイナスとなった系列
    - 中小企業売上見通し DI (4 カ月連続)
2. 一致指数の個別系列 \*2
  - (a) 引き続きプラスの系列
    - 鉱工業生産 (3 カ月連続)
    - 生産財出荷 (3 カ月連続)
    - 大口電力使用量 (3 カ月連続)
    - 製造業所定外労働時間 (9 カ月連続)
    - 投資財出荷 \*3 (3 カ月連続)
    - 卸売業販売額 (2 カ月連続)
    - 製造業中小企業売上高 (3 カ月連続)
    - 有効求人倍率 (3 カ月連続)
  - (b) 引き続きマイナスとなった系列
    - 小売業販売額 (4 カ月連続)

\*1 DI を算出するにあたり、先行指数の個別系列のうち、最終需要財在庫率、生産財在庫率は逆サイクル、耐久消費財出荷、日経商品指数、東証株価指数は前年比を利用している。

\*2 DI を算出するにあたり、一致指数の個別系列のうち、小売業販売額、卸売業販売額は前年比を利用している。

\*3 投資財出荷は輸送機械を除く。

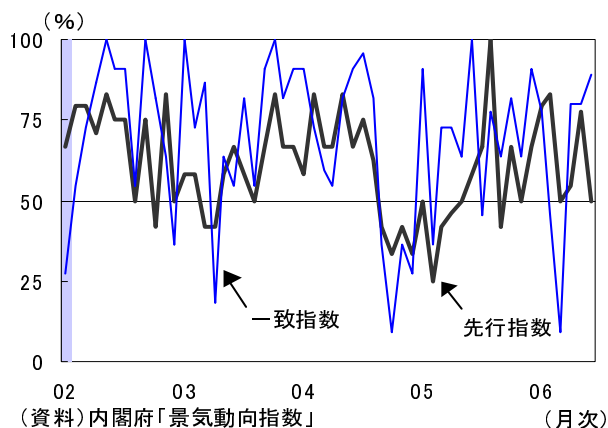


図 3: 景気動向指数 (DI)

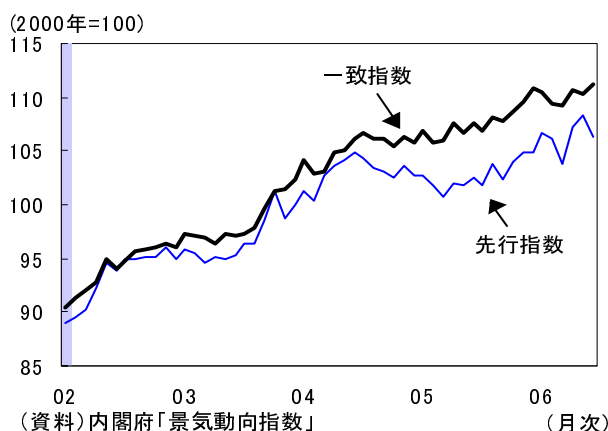


図 4: 景気動向指数 (CI)

## 2 個別項目の概況

### 2.1 個人消費

個人消費は緩やかな増加(図5)。

個人消費の動向を販売統計である商業販売統計(6月速報)からみると、小売業販売額は前年比0.4%増の10.6兆円と2ヵ月連続で増加した(図5)。4~6月平均では前年比0.1%減の31.9兆円と6四半期ぶりに減少した。

4~6月期の小売業販売額を業種別にみると、燃料(前年比5.9%増)で増加したが、自動車(同3.4%減)、織物・衣服・身の回り品(同2.1%減)、機械器具(同1.3%減)などで減少した。

一方、需要側統計である家計調査(6月速報)をみると、全国全世帯の家計消費支出は名目前年比1.1%減(図5)、実質同2.2%減(季節調整済み実質前月比0.9%減)と、ともに6ヵ月連続して減少した。4~6月期では、名目前年比1.3%減、実質同2.0%減(季節調整済み前期比0.6%増)と、消費支出は前期の5四半期ぶりのマイナスから2四半期連続で減少した。

4~6月期の実質消費支出を10大費目別に内訳をみると、教育(前年比6.1%増、寄与度プラス0.27%ポイント)、光熱・水道(同3.8%増、同プラス0.26%ポイント)で増加したが、住居(同9.7%減、同マイナス0.67%ポイント)、被服・履物(同6.6%減、同マイナス0.31%ポイント)、交通・通信(同1.9%減、同マイナス0.25%ポイント)、食料(同1.1%減、同マイナス0.25%ポイント)では減少した。

消費動向を左右する所得面についてみると、勤労者世帯の可処分所得(6月速報)は名目では前年比5.6%減、実質では同6.6%減となった(図6)。4~6月期では名目で前年比4.2%減、

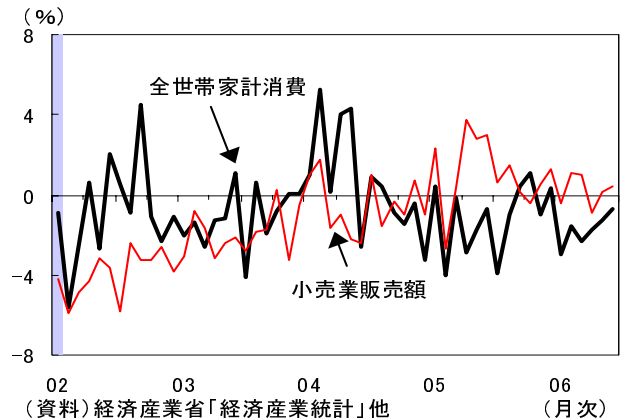


図5: 個人消費関連の指標(名目前年比)

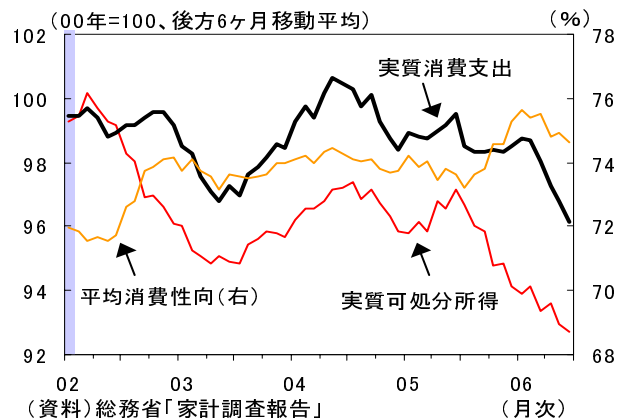


図6: 個人消費、家計所得(季節調整済み)

実質で季節調整済み前期比0.5%減となった。

### 2.2 住宅投資

貸家、分譲住宅は増加傾向で推移している(図7)。

新設住宅着工戸数(6月)は前年比4.7%増の11.4万戸(季節調整済み年率換算値では128.2万戸)と5ヵ月連続の増加(図7)。新設住宅着工床面積は同2.9%増の9,842千 $m^2$ と3ヵ月

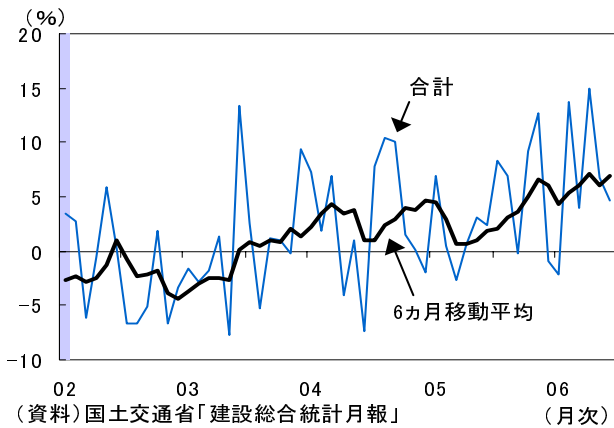


図 7: 新設住宅着工戸数 (前年比)

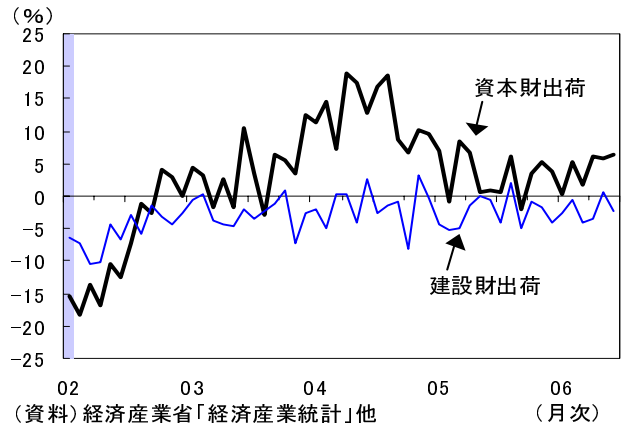


図 9: 設備投資の一致指標 (前年比)

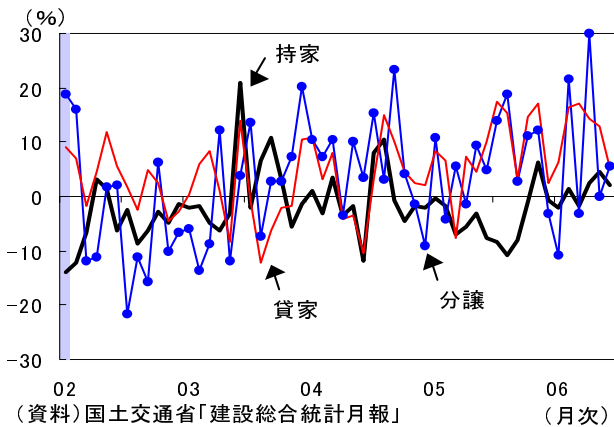


図 8: 利用関係別住宅着工戸数 (前年比)

連続で増加した。4～6月平均でみると、新設住宅着工戸数は前年比 8.6 %増の 33.4 万戸と 6 四半期連続の増加、新設住宅着工床面積は同 5.4 %増と 4 四半期連続して増加した。

4～6月期の着工戸数を利用関係別にみると、貸家は前年比 10.6 %増(8 四半期連続)の 13.6 万戸、分譲住宅は同 11.1 %増(6 四半期連続)の 9.7 万戸と増加傾向で推移しており、持家も同 3.1 %増(2 四半期ぶり)の 9.9 万戸と再び増加に転じた。

### 2.3 設備投資

設備投資の増勢は鈍化しているが、先行指標の堅調さから先行き底堅く推移する可能性がある(図9)。

機械投資の一致指標である資本財出荷指数(6月速報)は前年比 6.4 %上昇(季節調整済み前月比 1.9 %上昇)と 9 ヶ月連続の上昇、輸向向けのウェイトが大きい輸送機械を除いた資本財出荷指数は同 10.9 %上昇(同 4.0 %上昇)と 5 ヶ月連続して前年水準を上回った(図9)。4～6月平均でみると、資本財出荷は前年比 6.0 %上昇(季節調整済み前期比 7.8 %上昇)、輸送機械を除く資本財出荷も同 7.5 %上昇(季節調整済み前期比 9.6 %上昇)といずれも 14 四半期連続の上昇となった。

一方、建設投資では、建設投資の一致指標である建設財出荷指数(6月速報)は前年比 2.4 %低下(季節調整済み前月比 0.5 %低下)と先月の 9 ヶ月ぶりの上昇から再び低下した(図9)。4～6月期では前年比 1.9 %低下(季節調整済み前期比 3.2 %上昇)と 23 四半期連続して低下した。

機械投資の先行指標である民間機械受注（6月）は季節調整済み前月比5.5%増の1兆3,049億円（前年比15.6%増）と再び増加し、前年比では18ヵ月連続して前年水準を上回った（図10）。振れの大きい船舶・電力を除いた民間機械受注も同8.5%増の1兆2,114億円（同17.7%増）と再び増加し、前年比では3ヵ月連続して前年を上回った。4～6月期の民間機械受注は季節調整済み前期比7.7%増の3兆8,148億円（前年比15.2%増）と増勢を維持しており、船舶・電力を除く民間機械受注も同8.9%増の3兆4,685億円（同15.4%増）となっている。

4～6月期の受注額を需要者別にみると、製造業からの受注は前年比16.4%増（季節調整済み前期比8.9%増）、船舶・電力を除く非製造業からの受注は同14.5%増（同10.0%増）となった。製造業15業種のうち、造船（前年比19.1%減）、自動車（同2.9%減）などの3業種で減少したが、紙・パルプ（同85.4%増）、石油・石炭製品（同67.3%増）、鉄鋼（同64.9%増）、一般機械（同33.0%増）など12業種では増加した。一方、非製造業8業種のうち、金融・保険（同2.2%減）、鉱業（同2.0%減）などの3業種では減少したが、運輸（同91.1%増）、建設（同21.1%増）、電力（同20.3%増）などの5業種で増加した。

なお、同時に公表された7～9月期の見直し調査では、民間機械受注が季節調整済み前期比3.9%増（前年比13.1%増）、船舶・電力を除く民間機械受注が同4.9%増（同13.1%増）と増加見直しとなっている。また、4～6月期の達成率（実績/見直し）は111.4%と前期から13.2%ポイント上昇し、ここ3期の平均103.3%を大きく上回っている。

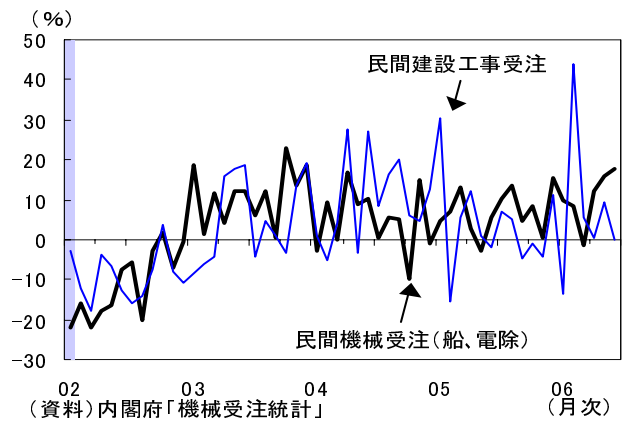


図10: 設備投資の先行指標（前年比）

建設投資の先行指標である民間建設工事受注（6月）は前年比0.2%減と5ヵ月ぶりに減少した（図10）。4～6月期では前年比2.5%増と13四半期連続して増加している。

## 2.4 公共投資

公共投資は減少傾向（図11）。

公共投資の一致指標となる公共建設工事出来高（5月）は前年比9.5%減と、8ヵ月連続して減少した。一方、先行指標となる公共工事請負金額（6月）は前年比13.2%減と9ヵ月連続して減少した。4～6月期で見ると前年比11.7%減と1～3月期の同11.8%減と減少幅は同水準となった。

## 2.5 輸出入

輸出数量、輸入数量とも増勢を維持（図12, 14）。

通関輸出額（6月確報）は前年比14.5%増の6兆2,709億円と31ヵ月連続の増加となった。4～6月期では前年比14.7%増の18兆1,035億円と17四半期連続の増加となる。

品目別（4～6月期）では、医薬品（前年比1.7



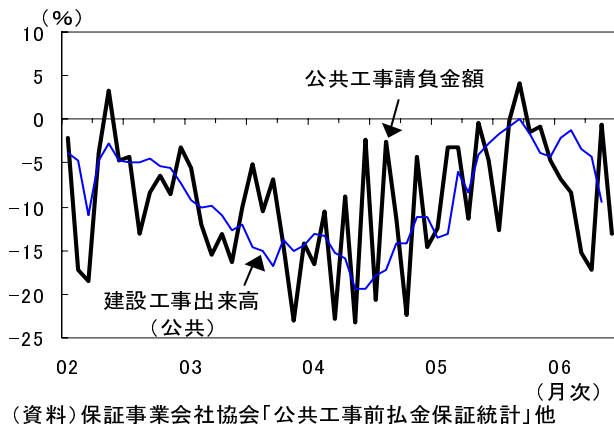


図 11: 公共事業関連の指標 (前年比)

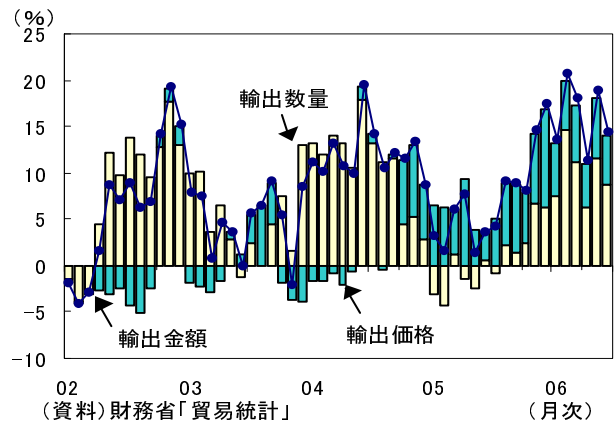


図 12: 輸出数量、輸出価格 (前年比寄与度)

%減、寄与度マイナス 0.0 %ポイント)、テレビ受像機 (同 6.8 %減、同マイナス 0.0 %ポイント)、音響機器 (同 21.8 %減、寄与度マイナス 0.0 %ポイント) などで減少したが、乗用自動車 (同 22.8 %増、同プラス 3.0 %ポイント)、非鉄金属 (同 65.2 %増、同プラス 0.8 %ポイント)、プラスチック (同 21.9 %増、同プラス 0.6 %ポイント)、半導体等電子部品 (同 9.4 %増、同プラス 0.6 %ポイント) などが増加し、通関輸出額全体を押し上げる要因となった。

輸出額の伸びを数量要因 (輸出数量指数、前年比 8.8 %上昇) と価格要因 (輸出価格指数、同 5.5 %上昇) に分解すると、価格要因が引き続きプラス寄与で推移していることに加え、数量要因も 4 四半期連続のプラス寄与となっている (図 12)。

輸出数量指数 (4~6 月期) を地域別にみると (図 13)、輸出の約 25 % を占める米国向けは前年比 8.4 % 上昇と 5 四半期連続で上昇し増勢を維持している。約半分を占めるアジア向けは同 9.7 % 上昇と 3 四半期連続で上昇、約 15 % を占める EU 向けは同 5.5 % 上昇と 2 四半期連続で上昇した。

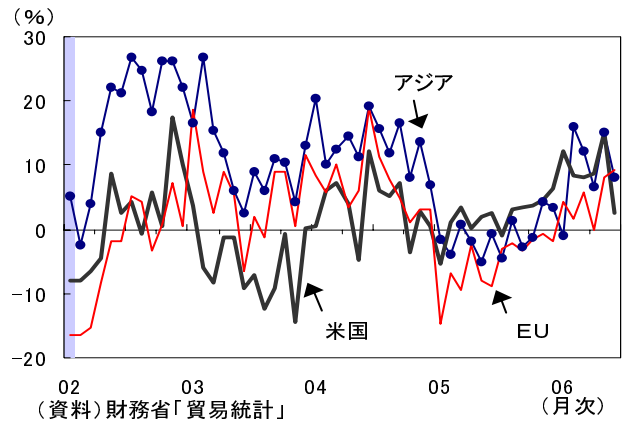


図 13: 地域別輸出数量指数 (前年比)

通関輸入額 (6 月確報) は前年比 18.3 % 増の 5 兆 4,655 億円と 28 カ月連続の増加となった。4~6 月期では前年比 18.9 % 増の 16 兆 2,673 億円と 10 四半期連続の増加となる。

品目別 (4~6 月期) には、鉄鋼 (前年比 21.8 % 減、寄与度マイナス 0.4 %ポイント)、自動車 (同 12.4 % 減、同マイナス 0.2 %ポイント)、電算機類の部分品 (同 11.1 % 減、同マイナス 0.2 %ポイント) などの品目で減少したが、原油 (同 46.4 % 増、同プラス 6.6 %ポイント)、液化天然ガス (同 40.1 % 増、同プラス 1.3 %ポイ

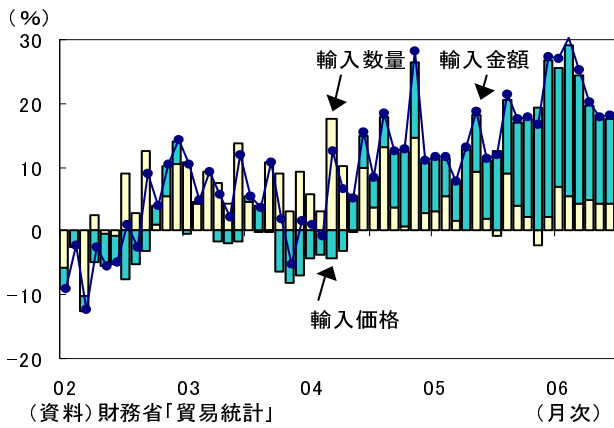


図 14: 輸入数量、輸入価格（前年比寄与度）

ント）非鉄金属（同 51.4 % 増、同プラス 1.3 % ポイント）、IC（同 30.7 % 増、同プラス 1.1 % ポイント）、科学光学機器（同 41.0 % 増、同プラス 1.0 % ポイント）などは増加した。

輸入額の伸びを数量要因（輸入数量指数、前年比 4.5 % 上昇）と価格要因（輸入価格指数、同 13.7 % 上昇）に分解すると、原油価格など素原材料価格の高騰を背景に価格要因の増勢が維持される中、数量要因も再び増勢を強めている。

この結果、通関輸出入バランスは前年差 2,543 億円減の 1 兆 8,362 億円となった。

## 2.6 鋳工業生産

鋳工業生産は緩やかな上昇（図 15）

生産指数（6 月速報）は季節調整済み前月比 1.9 % 上昇（前年比 4.8 % 上昇）と先月の 3 ヶ月ぶりの低下から再び上昇した（図 15）。4～6 月期では季節調整済み前期比 0.8 % 上昇（前年比 4.1 % 上昇）と 3 四半期連続で上昇した。4～6 月期を業種別にみると、電子部品・デバイス（季節調整済み前期比 1.7 % 低下）、化学（同 1.5 % 低下）、パルプ・紙・紙加工品（同 1.4 % 上昇）などは低下したが、一般機械（同 6.2 % 上

昇）、輸送機械（同 3.5 % 上昇）、金属製品（同 3.1 % 上昇）、非鉄金属（同 2.3 % 上昇）などの業種で上昇した。

出荷指数（6 月速報）は季節調整済み前月比 0.7 % 上昇（前年比 4.8 % 上昇）と先月の 3 ヶ月ぶりに低下から再び上昇した（図 15）。4～6 月期では季節調整済み前期比 1.9 % 上昇（前年比 5.4 % 上昇）と 6 四半期連続で上昇した。4～6 月期を業種別にみると、電子部品・デバイス（季節調整済み前期比 1.4 % 低下）、精密機械（同 1.2 % 低下）、パルプ・紙・加工品（同 0.9 % 低下）は低下したが、一般機械（同 8.4 % 上昇）、金属製品（同 3.6 % 上昇）、輸送機械（同 2.0 % 上昇）などの業種では上昇した。

在庫指数（6 月速報）は季節調整済み前月比 0.5 % 上昇（前年比 1.7 % 上昇）と 3 ヶ月ぶりの上昇（図 15）。前年比では 18 ヶ月連続の上昇となった。4～6 月期では季節調整済み前期比 1.2 % 低下（前年比 1.7 % 上昇）と 6 四半期ぶりに低下した。前年比では 6 四半期連続して上昇している。4～6 月期を業種別にみると、電子部品・デバイス（季節調整済み前期比 8.0 % 上昇）、情報通信（同 6.9 % 上昇）、電気機械（同 6.5 % 上昇）などでは上昇したが、輸送機械（同 12.4 % 低下）、化学（同 4.2 % 低下）、精密機械（同 3.8 % 低下）などの業種で低下した。

在庫率指数（6 月速報）は季節調整済み前月比 1.1 % 低下（前年比 0.1 % 低下）と 4 ヶ月連続で低下、前年比では先月の 18 ヶ月ぶりの低下から 2 ヶ月連続の低下となった（図 15）。4～6 月期では季節調整済み前期比 1.9 % 低下（前年比 0.5 % 上昇）と 2 四半期連続で低下した。前年比では 6 四半期連続の上昇となった。

鋳工業在庫循環図（図 16）から判断すると、4～6 月期の出荷指数は前年比 5.4 % 上昇、在庫



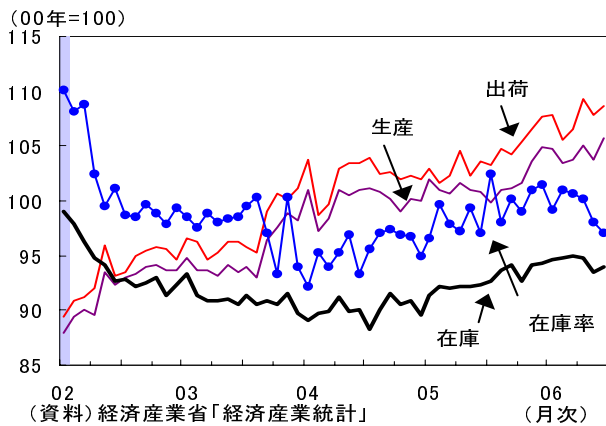


図 15: 生産・出荷・在庫 (季節調整済み)

指数は同 1.7 % 上昇となり、依然として景気の転換点を示す 45 度線の手前で踏みとどまっていることがわかる。

製造工業生産予測調査については、7 月は季節調整済み前月比 2.2 % 上昇の後、8 月は同 3.7 % 上昇を見込んでいる。7 月の上昇は、電子部品・デバイス、化学、鉄鋼などの増産見通しによるもの、8 月の上昇は、電子部品・デバイス、輸送機械、金属製品などの増産見通しによるものである。

なお、予測調査を前提にすると、7~9 月期の生産は季節調整済み前期比 3.2 % 上昇と 4 四半期連続のプラスになる見込みである。

## 2.7 第 3 次産業活動

第 3 次産業活動は増勢を維持している。  
(図 17)

第 3 次産業活動指数(5 月)は前年比 3.3 % 上昇(季節調整済み前月比 0.5 % 上昇)と 33 ヶ月連続の上昇、うち景気に遅行して動く対事業所サービス業は同 4.5 % 上昇(同 0.5 % 上昇)と 26 ヶ月連続の上昇となった(図 17)。

業種別にみると、通信業(前年比 1.7 % 低下)

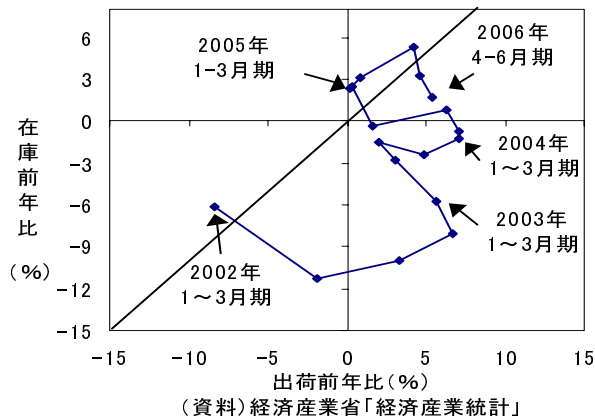


図 16: 鉱工業在庫循環図

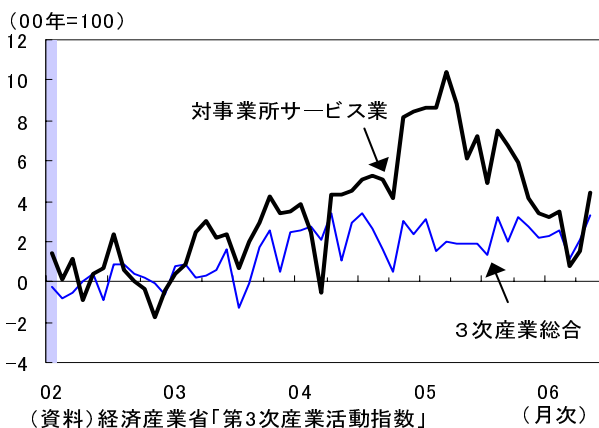


図 17: 第 3 次産業活動指数 (前年比)

小売業(同 0.3 % 低下)では低下したが、学習支援業(同 8.2 % 上昇)、金融業(同 7.5 % 上昇)、卸売業(同 7.0 % 上昇)などの業種で上昇した。

## 2.8 電力需要

非製造業も含む包括的な経済活動状況を示す大口電力販売量は増加基調(図 18)。

販売電力量(6 月確報, 9 社計)は前年比 2.2 % 増の 674 億 kWh と 10 ヶ月連続して前年水準を上回った。内訳をみると、電灯需要は、6

月の気温が前年に比べて概ね低めに推移したものの、契約口数の安定した伸びの影響などから同 2.4 % 増となった。特定規模需要 \*4 は同 2.6 % 増の 465 億 kWh と 11 カ月連続して前年を上回った。その内訳となる業務用電力は同 1.8 % 増の 158 億 kWh、産業用電力は同 3.1 % 増の 306 億 kWh となった。

4～6 月期でみると、販売電力量は前年比 2.8 % 増の 2,068 億 kWh、その内訳となる電灯需要は同 3.7 % 増の 631 億 kWh、特定規模需要は同 2.9 % 増の 1,333 億 kWh となった。特定規模需要のうち、業務用電力は同 2.4 % 増の 456 億 kWh、産業用電力は同 3.2 % 増の 877 億 kWh となった。

景気動向に敏感に反応する大口電力販売量(6 月確報, 9 社計)は、前年比 4.0 % 増(季節調整済み前月比 0.9 % 増)の 244 億 kWh と 11 カ月連続して前年を上回った(図 18)。

4～6 月期では前年比 4.0 % 増(季節調整済み前期比 1.1 % 増)の 695 億 kWh と 10 四半期連続して前年比で増加した。製造業の内訳をみると、素材計は前年比 5.1 % 増(10 四半期連続)、機械計は同 5.2 % 増(11 四半期連続)といずれも前年を上回った。素材計の内訳では、

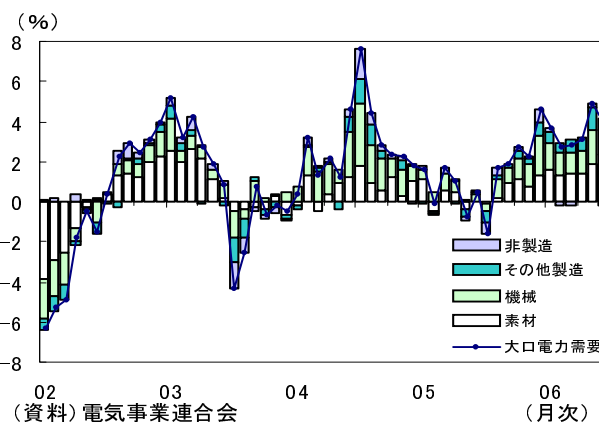


図 18: 大口電力販売量(前年比寄与度)

鉄鋼(前年比 3.9 % 増)が 2 四半期連続で増加したほか、窯業・土石(同 8.4 % 増)、化学(同 5.9 % 増)、非鉄金属(同 5.3 % 増)などすべての業種が増加基調で推移している。

## 2.9 雇用・賃金

就業者数は雇用者を中心に増加しており、労働需給は改善している(図 19)。

労働力人口(6 月速報)は前年比 0.3 % 増(前年差 19 万人増)の 6,717 万人と 3 カ月ぶりの増加、非労働力人口は同 0.2 % 増(同 7 万人増)の 4,300 万人と 4 カ月連続で増加した。

4～6 月期でみると、労働力人口は前年比横ばい(前年差 3 万人減)の 6,698 万人と 5 四半期ぶりに減少、非労働力人口は同 0.4 % 増(前年差 19 万人増)の 4,310 万人と 2 四半期連続で増加した。

労働力人口のうち、就業者数(6 月速報)は前年比 0.3 % 増(前年差 20 万人増)の 6,438 万人と 14 カ月連続の増加(図 20)、季節調整済みでは前月比 0.3 % 減の 6,375 万人となった。就業者の内訳となる雇用者数は前年比 1.9 % 増(同 101 万人増)の 5,517 万人と 16 カ月連続し

\*4 特定規模需要とは電力小売の自由化対象となる需要のこと。自由化がスタートした 2000 年 3 月より対象範囲は徐々に拡大し(2004 年 3 月までは契約電力 2000kW 以上、2005 年 3 月までは 500kW 以上)、2005 年 4 月以降は契約電力 50kW 以上が特定規模需要、契約電力 50kW 未満が特定規模需要以外の需要となった。この結果、2000 年 4 月以降、特定規模需要、特定規模需要以外の需要ともに計数は連続しない。なお、統計をとりまとめている電気事業連合会では、統計として連続しない系列について参考として 2004 年度実績を 2005 年度の区分で組みかえて算出した前年比伸び率を公表している。また、今年 4 月公表分より業務用と産業用が特定規模需要の内訳として公表されている。

て増加した。

4～6月期では、就業者数は前年比0.2%増（前年差16万人増）の6,418万人と10四半期連続の増加、雇業者数は同1.5%増（前年差82万人増）の5,500万人と11四半期連続して増加した。就業者数を産業別にみると、飲食店・宿泊業（前年比2.7%減、328万人）、建設業（同0.7%減、579万人）、教育・学習支援業（同1.4%減、283万人）などで減少したが、サービス業（同4.0%増、956万人）、運輸業（同1.9%増、319万人）、製造業（同1.4%増、1,146万人）、情報通信業（同2.2%増、184万人）などで増加した。

完全失業者（6月速報）は前年比0.7%減（前年差2万人減）の278万人と7ヵ月連続の減少、季節調整済みでは前月比4.9%増の280万人と5ヵ月ぶりに増加した。この結果、労働需給の動向を示す完全失業率は4.1%と前年比0.1%ポイント低下、季節調整済みでは4.2%と前月比0.2%ポイント上昇した（図19）。

4～6月期でみると、完全失業者は前年比6.4%減（前年差19万人減）の280万人、季節調整済みでは前月比3.5%減（前期差10万人減）の272万人となった。完全失業率は前年差0.3%ポイント改善の4.2%、季節調整済みでは前期差0.1%ポイント改善の4.1%となった。

一方、有効求人倍率（6月、季節調整済み）は1.08倍と前月を0.01ポイント上回り（図19）、7ヵ月連続の1倍超となった。4～6月期では前期から0.03ポイント改善の1.06倍となった。企業の採用意欲を示す新規求人数は前年比3.5%増の84.9万人と増勢を維持している。4～6月期では前年比4.7%増の83.7万人となった。

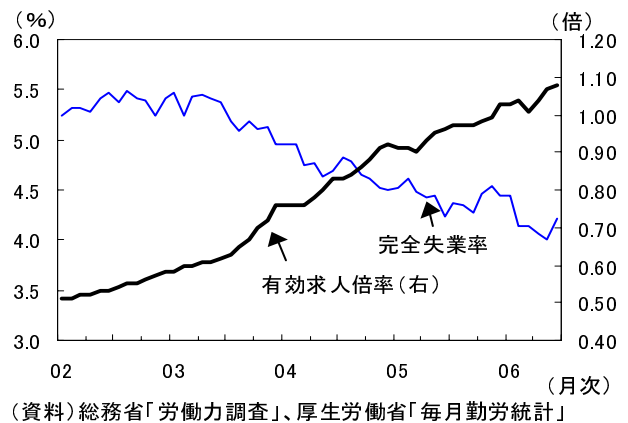


図19: 労働需給（季節調整済み）

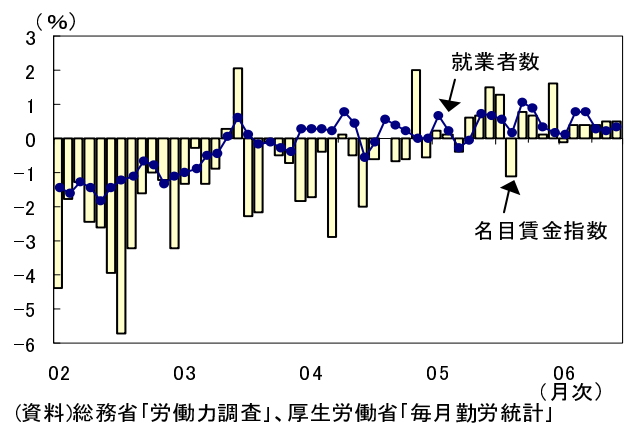


図20: 雇用・賃金（前年比）

賃金は上昇傾向にある（図20）。

名目賃金指数（6月速報、5人以上事業所）は前年比0.5%上昇と5ヵ月連続のプラスとなった（図20）。うち所定内給与は同横ばい、所定外給与は同1.3%上昇、特別給与は同1.2%上昇となった。

4～6月期でみると、名目賃金指数は前年比0.6%上昇、うち所定内給与は同0.1%低下、所定外給与は同2.1%上昇、特別給与は同2.1%上昇となった。

## 2.10 物価

消費者物価指数は2四半期連続の前年比増、国内企業物価は前年を上回る水準で推移している(図21)。

消費者物価指数(6月)は前年比1.0%上昇(前月比0.1%下落)と6ヵ月連続の上昇、生鮮食料品を除くベースは前年比0.6%上昇(前月比0.1%下落)と9ヵ月連続で上昇した<sup>\*5</sup>(図21)。

4~6月期では前年比0.7%上昇(前期比0.6%上昇)と2四半期連続の上昇となった。10大費目別の動きを前年比で見ると、家具・家事用品(前年比1.5%下落)、保健医療(同1.1%下落)では下落したが、光熱・水道(同4.1%上昇)、生鮮食品(同3.6%上昇)、交通・通信(同1.2%上昇)などで上昇した。

国内企業物価(7月速報)は前年比3.4%上昇(前月比0.7%上昇)と31ヵ月連続の上昇となった(図21)。工業製品の内訳では、電気機器(前年比2.5%下落)、精密機器(同0.4%下落)は下落したが、非鉄金属(同57.0%上昇)、石油・石炭製品(同17.6%上昇)、化学製品(同4.4%上昇)、製材・木製品(同4.1%上昇)などは上昇した。

輸入物価指数(7月速報)は契約通貨ベースでは前年比12.5%上昇と46ヵ月連続して上昇した。為替レートが前年比3.4%円安であったことから円ベースでは同16.0%上昇と27ヵ月連続して上昇した(図22)。品目別には、金属・同製品(前年比45.8%上昇)、石油・石炭・天然ガス(同24.0%上昇)、木材・同製品(同17.2

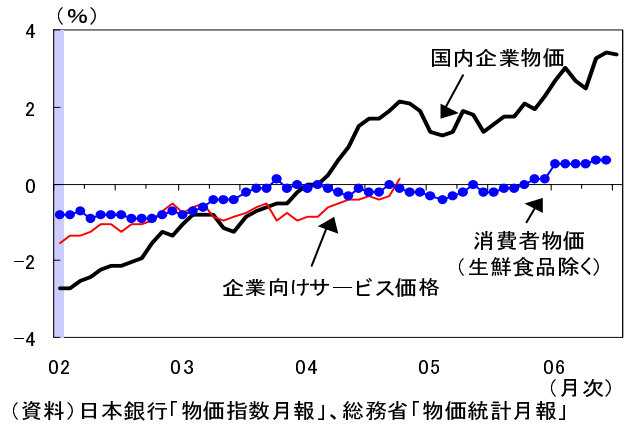


図21: 物価関連(前年比)

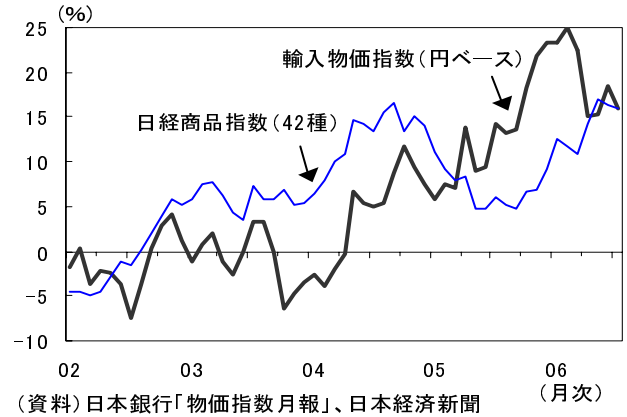


図22: 輸入物価、日経商品指数(前年比)

%上昇)などすべての品目で上昇した。

以上

(2006年8月24日 門多 治・水落 正明)

<sup>\*5</sup> なお、同時に公表された東京都区部の消費者物価指数(7月中旬速報値)は前年比0.4%上昇(前月比0.3%下落)、生鮮食料品を除くベースでは同0.4%上昇(同横ばい)となった。

主要景気指標 (1)

年度／四半期／月次			2002	2003	2004	2005	2005:1	2005:2	2005:3	2005:4	2006:1	2006:2	2006/02	2006/03	2006/04	2006/05	2006/06	2006/07
生産活動	鉱工業生産指数	(季調) 2000=100	93.3	96.6	100.5	102.1	101.2	101.1	100.6	103.4	104.0	104.8	103.5	103.7	105.1	103.7	105.7	-
		[前期比]	-	-	-	-	[1.4]	[-0.1]	[-0.5]	[2.8]	[0.6]	[0.8]	[-1.2]	[0.2]	[1.4]	[-1.3]	[1.9]	-
	鉱工業出荷指数	前年比	2.8	3.5	4.0	1.6	1.2	0.3	-0.2	3.0	3.2	4.1	3.9	3.1	3.6	3.9	4.8	-
		[前期比]	3.5	4.2	3.7	2.4	0.4	0.2	0.9	4.2	4.6	5.4	5.4	4.1	4.8	6.5	4.8	-
	鉱工業在庫指数	前年比	-5.8	-1.3	2.5	3.2	2.5	2.3	3.1	5.3	3.2	1.7	2.8	3.2	3.0	1.3	1.7	-
		[前期比]	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	製品在庫率指数	(季調) 2000=100	99.4	96.7	96.5	99.7	98.0	97.9	100.2	100.5	100.3	98.4	101.0	100.6	100.1	98.1	97.0	-
		[前期比]	-	-	-	-	[1.9]	[-0.1]	[2.3]	[0.3]	[-0.2]	[-1.9]	[1.8]	[-0.4]	[-0.5]	[-2.0]	[-1.1]	-
	稼働率指数	(季調) 2000=100	95.0	98.7	102.3	104.1	103.2	104.3	102.8	105.2	104.6	-	-	104.4	104.1	106.6	103.9	-
		[前期比]	-	-	-	-	[0.9]	[1.1]	[-1.4]	[2.3]	[-0.6]	-	-	[-0.9]	[-0.3]	[2.4]	[-2.5]	-
第三次産業活動指数	前年比	5.0	3.9	3.6	1.8	1.5	2.3	0.3	2.6	1.7	-	2.5	1.3	1.0	1.5	-	-	
	[前期比]	0.3	1.3	2.2	2.2	2.1	1.9	2.2	2.6	2.0	-	2.5	1.2	2.1	3.3	-	-	
うち電気業	前年比	1.5	-1.7	2.9	1.9	2.3	0.3	-0.5	6.3	1.9	-	1.1	0.2	3.7	3.7	-	-	
	[前期比]	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
設備投資	資本財出荷	前年比	-3.3	6.2	10.7	2.5	5.0	2.6	1.3	4.2	2.3	6.0	5.3	1.6	6.0	5.8	6.4	-
	建設財出荷	前年比	-3.8	-2.8	-2.2	-2.0	-4.8	-0.6	-2.5	-2.2	-2.6	-1.9	-0.5	-4.2	-3.6	0.5	-2.4	-
	機械受注(船・電除く民需)	前年比	-3.7	8.2	6.5	5.6	9.4	2.0	8.7	8.1	3.8	15.4	8.2	-1.6	12.2	15.8	17.7	-
	建設工事受注(民間50社)	前年比	-7.9	5.8	11.3	3.7	5.6	3.2	0.7	2.8	7.6	2.5	43.8	5.5	0.5	9.1	-0.2	-
雇用・所得	労働力人口	万人	6,677	6,662	6,639	6,654	6,554	6,701	6,703	6,643	6,569	6,698	6,549	6,597	6,652	6,725	6,712	-
	前年比	-0.9	-0.2	-0.3	0.2	-0.2	0.1	0.1	0.4	0.2	0.0	0.3	0.4	-0.2	-0.3	0.3	-	
	就業者数	万人	6,318	6,320	6,332	6,365	6,248	6,402	6,417	6,356	6,283	6,418	6,272	6,308	6,368	6,448	6,438	-
	前年比	-1.1	0.0	0.2	0.5	0.2	0.5	0.6	0.5	0.6	0.2	0.8	0.8	0.3	0.2	0.3	-	
	雇用者数	前年比	-0.5	0.2	0.3	1.2	0.0	0.7	0.9	1.2	2.1	1.5	2.4	2.1	1.3	1.4	1.9	-
	完全失業率	(季調) %	5.40	5.10	4.60	4.40	4.54	4.37	4.33	4.48	4.24	4.09	4.13	4.13	4.06	4.01	4.21	-
	有効求人倍率	(季調) 倍	0.56	0.69	0.87	0.99	0.91	0.95	0.97	1.00	1.03	1.06	1.04	1.01	1.04	1.07	1.08	-
	現金給与総額(5人以上)	前年比	-2.0	-1.0	-2.0	0.7	0.0	1.1	0.3	1.0	0.2	0.5	0.4	0.3	0.3	0.5	0.6	-
	うち所定内	前年比	-1.0	-0.8	-2.2	0.2	-0.4	0.3	0.2	0.4	-0.1	-0.1	0.0	0.1	-0.1	-0.3	0.0	-
	所定外労働時間(製造業)	2000=100	99.6	108.2	113.1	114.2	111.2	110.7	111.7	118.3	116.2	115.7	119.3	121.4	120.7	110.7	115.7	-
個人消費	勤労者世帯可処分所得(名目)	前年比	-4.2	-0.5	0.2	-2.0	-0.1	0.3	-3.2	-1.7	-3.8	-4.2	-2.3	-8.4	-4.2	-2.8	-5.0	-
	勤労者世帯消費(名目)	千円	328.7	328.2	330.9	326.1	331.1	326.2	319.8	337.5	321.0	318.1	299.0	340.1	341.8	310.1	302.4	-
	前年比	-1.2	-0.2	0.8	-1.5	0.1	-1.8	-2.1	1.1	-3.0	-2.5	-0.8	-3.8	-3.7	-2.2	-1.4	-	
	勤労者世帯消費性向	(季調) %	78.1	77.7	78.1	78.5	73.9	73.3	74.2	76.4	74.7	74.5	73.7	75.1	70.7	76.1	76.8	-
	小売売上高(通産省)	前年比	-3.2	-1.4	-0.7	1.3	0.0	3.2	0.8	0.5	0.6	-0.1	1.1	1.0	-0.8	0.1	0.4	-
	新車登録台数計(軽除く乗用車)	前年比	-	-	-0.2	-1.6	-0.2	9.1	-2.8	-9.0	-2.3	-9.9	-2.7	-2.1	-10.8	-10.0	-9.2	-11.4
	旅行者取扱高(大手20社)	前年比	2.6	-8.6	9.6	2.1	6.1	4.5	1.3	1.9	0.9	-	-0.3	3.4	-1.5	6.5	-	-
	新設住宅着工戸数	(季調) 万戸	114.6	117.4	119.3	124.9	30.3	30.0	31.9	31.3	31.8	32.6	11.1	10.2	11.1	10.8	10.7	-
	(季調) [前期比]	-	-	-	-	[3.6]	[-1.2]	[6.5]	[-2.0]	[1.7]	[2.5]	[6.0]	[-8.2]	[9.1]	[-3.1]	[-0.9]	-	
	持家	前年比	-3.1	2.1	-1.6	-4.0	-3.3	-5.5	-9.2	1.5	-0.9	3.1	1.2	-1.8	2.6	4.5	2.2	-
貸家	前年比	2.8	0.9	1.9	10.8	2.3	7.4	11.7	11.3	13.0	10.6	16.5	17.2	14.3	13.1	5.2	-	
分譲	前年比	-8.1	5.6	4.6	6.1	4.2	4.4	11.5	6.8	1.4	11.1	21.5	-3.0	30.0	0.0	5.4	-	
工事費予定額(居住専用)	前年比	-4.9	2.0	0.5	0.8	0.1	0.3	-0.7	2.9	0.7	5.4	9.5	-0.7	9.7	3.0	3.9	-	
二戸当り床面積	m	90.3	89.4	88.5	85.4	87.1	88.9	86.3	82.9	83.3	86.3	82.7	86.3	86.2	86.7	86.1	-	
前年比	-2.6	-1.0	-1.1	-3.5	-1.5	-2.6	-4.4	-2.5	-4.4	-2.9	-3.8	-4.1	-3.4	-3.6	-1.8	-		
貿易関連	通関輸出(ドルベース)	百万ドル	433,405	494,471	574,625	601,945	147,862	147,816	148,818	150,284	154,736	159,843	51,696	51,779	51,914	54,677	53,316	-
	通関輸入(ドルベース)	百万ドル	353,033	395,298	468,503	533,165	122,876	128,286	132,363	133,363	138,712	143,602	46,260	46,205	48,370	47,232	47,968	-
	輸出数量指数	(季調) [前期比]	-	-	-	-	[-1.3]	[1.9]	[2.3]	[2.1]	[4.3]	[-0.1]	[5.8]	[1.3]	[-5.5]	[3.4]	[1.7]	-
	前年比	10.6	6.3	6.8	3.9	-1.9	-1.1	0.9	5.0	11.2	8.8	14.6	11.1	6.3	11.6	8.7	-	
	対アジア	前年比	21.7	9.7	9.3	1.6	-1.4	-2.4	-2.1	6.7	9.4	15.9	12.0	6.7	15.2	8.0	-	
	対米国	前年比	2.6	-3.8	2.3	4.4	-0.1	1.5	1.8	5.0	9.4	8.4	8.5	8.0	8.7	15.1	2.5	-
	対EU	前年比	-16.8	2.3	5.3	-1.8	-10.2	-6.4	-2.9	-1.5	3.9	5.5	1.6	5.7	-0.2	8.1	9.3	-
	輸出価格指数	前年比	-1.9	0.0	3.1	6.3	5.9	2.4	6.4	7.9	3.7	5.5	5.3	6.2	4.7	6.6	5.3	-
	輸入数量指数	(季調) [前期比]	-	-	-	-	[0.1]	[-0.1]	[1.5]	[-0.7]	[4.7]	[-1.1]	[-1.3]	[2.5]	[-2.7]	[-0.4]	[2.3]	-
	前年比	5.5	7.3	5.5	3.4	3.1	3.6	4.1	0.7	5.5	4.5	5.4	4.2	4.8	4.4	4.3	-	
輸入価格指数	前年比	-1.6	-2.9	6.4	15.9	6.8	10.2	12.4	19.7	20.9	13.7	23.7	20.3	14.7	13.0	13.4	-	
原油価格(通関、ドル/バレル)	前年比	27.4	29.5	38.7	55.6	40.6	49.5	55.8	57.0	59.5	65.3	60.6	61.1	61.5	67.7	66.7	-	
(通関、円/キロリットル)	前年比	15.2	7.7	31.3	43.7	29.0	41.8	45.1	39.2	46.6	31.9	48.7	44.2	26.8	33.4	35.7	-	
前年比	20,972	20,946	26,149	39,582	26,672	33,492	39,059	42,040	43,737	46,950	44,925	45,107	45,322	47,498	48,031	-		
前年比	12.2	-0.1	24.8	51.4	25.7	39.2	46.9	54.2	64.0	40.2	67.1	60.6	38.4	39.1	43.0	-		

主要景気指標 (2)

年度/四半期/月次		2002	2003	2004	2005	2005:1	2005:2	2005:3	2005:4	2006:1	2006:2	2006/02	2006/03	2006/04	2006/05	2006/06	2006/07	
貿易開連	為替レート (円/ドル)	121.9	113.0	107.5	113.3	104.5	107.6	111.2	117.3	116.9	114.4	117.9	117.3	117.1	111.5	114.5	115.7	
	前年比	-2.6	-7.3	-4.9	5.4	-2.6	-1.9	1.2	10.8	11.9	6.3	12.4	11.4	9.1	4.3	5.4	3.3	
国際収支	(実質実効レート)	118.4	119.5	118.3	108.5	117.9	114.5	111.0	104.9	103.7	104.5	103.2	103.6	102.3	106.4	104.7	104.2	
	前年比	-3.0	0.9	-1.0	-8.3	-3.0	-3.5	-6.0	-11.5	-12.0	-8.7	-12.0	-10.8	-10.7	-7.6	-8.2	-6.4	
貿易収支	10億円	11,374	13,011	13,157	9,563	2,736	2,538	2,374	2,687	1,965	2,080	1,081	1,100	756	467	857	-	
	(前年差)	(2,510)	(1,638)	(146)	(-3,594)	(-745)	(-1,106)	(-1,102)	(-614)	(-772)	(-458)	(-144)	(-80)	(-363)	(30)	(-125)	-	
サービス収支	10億円	-5,013	-3,406	-3,595	-2,156	-611	-720	-746	-565	-126	-772	-69	26	-497	-68	-207	-	
	(前年差)	(-7)	(1,607)	(-189)	(1,439)	(112)	(312)	(216)	(424)	(486)	(-52)	(68)	(150)	(-118)	(50)	(16)	-	
経常収支	10億円	13,387	17,297	18,210	19,123	4,661	4,095	4,749	4,755	5,525	3,913	2,305	2,422	1,282	1,614	1,017	-	
	(前年差)	(1,475)	(3,910)	(912)	(914)	(-409)	(-447)	(-74)	(571)	(864)	(-182)	(226)	(619)	(-324)	(221)	(-78)	-	
資本収支	10億円	-5,049	20,538	-14,197	-14,041	-4,508	-2,569	-3,356	-3,574	-4,542	-1,693	-1,511	-1,506	-17	-1,647	-29	-	
	(前年差)	(3,390)	(25,587)	(-34,735)	(156)	(-15,934)	(1,255)	(680)	(-1,744)	(-34)	(876)	(322)	(319)	(653)	(-853)	(1,076)	-	
外貨準備高	10億ドル	496	827	838	852	838	844	844	847	852	865	850	852	860	864	865	872	
金融	日経平均株価 (225種)	9,582	9,944	11,315	13,565	11,583	11,294	12,300	14,471	16,195	16,182	16,188	16,312	17,233	16,322	14,990	15,148	
	東証株価指数	932.3	980.8	1139.5	1392.1	1165.2	1150.6	1254.7	1505.7	1657.5	1645.0	1653.3	1665.1	1745.0	1657.2	1532.8	1549.3	
	コール (無担、翌日物)	0.002	0.001	0.001	0.001	0.001	0.001	0.001	0.001	0.001	0.019	0.001	0.002	0.002	0.020	0.036	0.155	
	TIBOR3ヵ月 (365日ベース)	0.09	0.09	0.09	0.09	0.10	0.08	0.09	0.09	0.11	0.21	0.11	0.12	0.13	0.19	0.31	0.41	
	新発10年物国債利回り (注)	1.12	1.12	1.52	1.43	1.40	1.27	1.35	1.52	1.58	1.89	1.56	1.69	1.90	1.91	1.86	1.90	
	貸出約定平均金利 (ストック)	1.9	1.8	1.7	1.7	1.7	1.7	1.7	1.6	1.6	1.6	1.6	1.6	1.6	1.6	1.6	1.6	
	(新規分、短期)	1.5	1.5	1.4	1.3	1.4	1.3	1.3	1.3	1.2	1.2	1.3	1.2	1.2	1.2	1.3	1.3	
	長期プライムレート (長信銀)	1.8	1.6	1.7	1.7	1.6	1.5	1.5	1.8	1.9	2.4	1.9	2.1	2.3	2.5	2.5	2.6	
	M2+C/D平残増加率	2.9	1.6	1.9	1.8	2.0	1.6	1.8	2.0	1.7	1.4	1.8	1.5	1.7	1.3	1.2	0.5	
	マネタリーベース	21.4	16.7	4.4	1.6	2.4	2.3	1.4	1.8	0.8	-12.9	1.9	-1.0	-7.2	-15.3	-16.2	-17.8	
	総貸出平残 (5業態計)	-4.8	-4.9	-3.5	-1.3	-3.1	-2.7	-2.1	-0.6	0.1	1.4	0.2	0.2	1.2	1.2	1.8	2.2	
	実質預金+C/D平残 (5業態計)	1.8	1.2	1.8	0.9	1.3	0.6	0.7	1.3	1.2	1.2	1.2	0.9	1.6	1.0	0.9	0.1	
	財政物価	公共工事保証請負金額	-7.2	-13.7	-11.1	-5.6	-5.5	-6.4	-3.0	-2.2	-11.8	-11.7	-8.3	-15.4	-17.3	-0.7	-13.2	-
		公共機関からの受注 (建設工事受注)	-8.1	-17.7	-5.6	-10.3	16.7	-3.3	0.3	-6.3	-27.1	-	-18.1	-34.7	-12.1	-18.4	-	-
		国内・輸出・輸入の平均指数	-1.8	-1.1	1.9	4.1	1.9	2.7	3.1	4.9	5.6	4.9	6.0	5.5	4.3	4.9	5.5	5.2
国内企業物価指数		-1.6	-0.5	1.5	2.1	1.4	1.7	1.7	2.2	2.8	3.1	3.0	2.7	2.5	3.3	3.4	3.4	
輸入物価 (円ベース)		-0.8	-1.8	6.6	17.3	6.8	10.8	13.7	21.1	23.5	16.3	25.0	22.4	15.0	15.4	18.6	16.0	
国内企業物価指数 電力		-2.1	-1.2	-1.2	-1.6	-2.0	-3.2	-3.9	-1.2	1.9	2.3	1.9	1.9	2.3	2.3	2.3	1.7	
企業向けサービス価格		-2.1	-1.2	-0.4	-0.5	-0.7	-0.4	-0.7	-0.4	-0.1	-0.2	-0.1	-0.1	-0.3	-0.2	-0.1	-	
消費者物価		-0.6	-0.2	-0.1	-0.1	-0.2	-0.1	-0.3	-0.5	0.4	0.7	0.4	0.3	0.4	0.6	1.0	-	
(生鮮食料品除く)		-0.8	-0.2	-0.2	0.1	-0.4	-0.1	-0.1	0.1	0.5	0.6	0.5	0.5	0.5	0.6	0.6	-	
公共料金		-0.6	1.1	-1.0	-0.5	-1.6	-1.2	-1.4	-0.3	0.7	0.4	0.6	0.7	0.5	0.4	0.4	-	
CPI電気料金		-3.7	-0.8	-1.1	-1.6	-2.0	-3.1	-3.4	-1.3	1.2	1.2	1.2	1.2	1.2	1.2	1.2	-	
CPIガス料金		-1.2	0.6	-0.4	1.6	0.2	1.0	0.7	1.4	3.5	5.1	3.6	4.0	5.0	5.2	5.1	-	
日経商品価格指数 (42種)		2.2	6.3	12.9	7.7	9.4	5.9	5.3	7.6	11.8	15.9	11.8	11.0	14.3	17.0	16.4	15.9	
景況		景気動向指数 (一致指数)	80.3	71.6	59.5	65.9	66.7	78.8	62.1	78.8	44.0	83.0	45.5	9.1	80.0	80.0	88.9	-
		(先行指数)	63.5	63.9	51.7	63.2	38.9	51.4	69.5	61.1	70.8	60.6	83.3	50.0	54.5	77.3	50.0	-
	中小企業月次景況 (商工中金)	44.9	47.8	49.2	49.4	48.1	48.1	49.2	50.3	50.1	50.0	49.3	51.5	50.8	49.2	50.1	51.1	
企業倒産件数 (帝国データ)	13.0	-0.6	-9.5	48.8	-8.6	31.6	45.2	62.5	56.9	12.8	62.2	61.8	31.4	19.1	-6.3	-		
気温	月平均気温 (東京)	16.1	16.3	17.1	16.2	7.1	18.7	26.1	13.0	7.2	18.4	6.7	9.8	13.6	19.0	22.5	25.6	
	(前年差)	(-0.9)	(0.2)	(0.8)	(-0.9)	(-1.1)	(-1.2)	(-0.8)	(-1.3)	(0.1)	(-0.3)	(0.5)	(0.8)	(-1.5)	(1.3)	(-0.7)	(0.0)	
実質GDP	国内総支出	1.1	2.3	1.7	3.2	1.4	2.6	2.8	3.7	3.8	-	-	-	-	-	-	-	
	(季調)	-	-	-	-	[1.3]	[1.3]	[0.3]	[1.1]	[0.8]	-	-	-	-	-	-	-	
	[前期比]	-	-	-	-	5.1	5.5	1.0	4.5	3.1	-	-	-	-	-	-	-	
	(季調) 前期比年率	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	前期民間最終消費支出	0.8	0.5	0.9	1.4	0.8	0.4	0.3	0.4	0.3	-	-	-	-	-	-	-	
	民間住宅	-0.1	0.0	0.1	0.0	0.0	-0.1	0.1	0.1	0.0	-	-	-	-	-	-	-	
	民間企業設備	-0.4	1.0	0.8	1.1	0.4	0.4	0.2	0.0	0.5	-	-	-	-	-	-	-	
	政府最終消費支出	0.4	0.4	0.3	0.3	0.2	0.0	0.1	0.0	0.0	-	-	-	-	-	-	-	
	与公的固定資本形成	-0.3	-0.6	-0.7	-0.1	0.0	0.0	0.0	-0.1	0.0	-	-	-	-	-	-	-	
	度 財・サ輸出	1.2	1.1	1.4	1.2	0.0	0.3	0.4	0.5	0.4	-	-	-	-	-	-	-	
	財・サ輸入	-0.4	-0.3	-0.9	-0.7	0.0	-0.2	-0.3	0.1	-0.4	-	-	-	-	-	-	-	

(注) 1.金利、為替レートは東京市場、終値ベース、期中平均値。 2.中小企業月次景況の8月予測は、49.9。

2006.8.10 更新





(注意事項)

本資料は、電力中央研究所社会経済研究所が一般向けの情報提供のみを目的として作成したものです。

本資料に記載されているデータ、意見等は全て公に入手可能な情報に基づき作成したものです。電力中央研究所社会経済研究所はその正確性、完全性、情報に対する意見の妥当性を保証するものではなく、また、本資料を使用した結果についてなんら補償するものではありません。

本資料の内容は、記載日以降の経済情勢等の変化により妥当でなくなる場合があります。また、本資料の内容は、事前連絡なしに変更されることもあります。



財団法人  
電力中央研究所

本件に対するお問合わせ先  
社会経済研究所(担当:門多、水落)  
電話:03-3480-2111